



宮澤 芳雄 議員



水道料金・下水道使用料の支払い方法について

問 水道料金・下水道料金の支払い方法が12月から変わりますが、どのように変わったのか。

答 これまでは水道料金、公共下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料の納入通知書は別々に送付していたが、利用者の利便性の向上及び事務経費削減のため、同じ納入通知書により料金と使用料を一括して請求する方式に変更した。

問 水道、下水道、農業集落排水の電算システムを一本化するにあたり、これまで業務を行っていた事業者(A社)ではなく新たな事業者(B社)が業務を行うことになった。

本来は7月から業務開始の予定だったが、それが遅れることになり、市はその原因について、A社から市に対して電算システムのデータ返却が遅れたためとした。A社のデータ返却が遅れた理由

としては、データ移行時には移行費が発生するため、移行費を支払ってほしいA社と、今回のデータ返却は無償と考える市との間で、見解に相違があったことがある。

答 B社との契約の中で、データは市からB社に提供することになっていたため、A社から市がデータを一旦受けて、それをB社に渡すということになっている。

問 今回遅延したことによって、市の負担はあったのか。

答 これらの業務を入札に付した時点では、令和4年11月に変更することとしていたが、その後、旧システムと新システムの切り替え時の検証期間を十分に確保し、安定稼働させるため、変更時期を12月にした。この1か月分の延長に係る必要経費として、市からA社に132万円支払っていることになっている。

その他の質問事項

○ 旭市過疎地域持続的発展計画について

中学校を核としたまちづくりを

問 地元中学校がない場合、その地域で子育てをしている人は、不便や不満を感じながらも遠くの中学校まで通学するしか選択肢がない。しかし、これから子育てをする人は、わざわざ不便や不満を感じる場所に居を構えようとは思わないので、その地域の人口は減少していく。

つまり「小学校は各地域に1校残す。小学校を地域の核とする」という考え方だと、中学校がない地域は衰退していくと思う。

小学校を地域の核にするのではなく、中学校区という考え方、つまり、中学校を核としたまちづくりを採用し、例えば飯岡地域では小中一貫校にするべきと考えるが、市の見解は。

答 小中一貫校については、今後地域の方の意見があれば、検討材料になると思う。しかし飯岡地域だけで小中一貫校となると、中学生の人数が適正な規模になら

ないため難しいと、学校再編計画策定委員会の中では議論された。



平成28年1月に建てられた飯岡中学校

地域おこし協力隊の増員を

問 10月から採用している地域おこし協力隊の方がとても高い評価を得ているので、増員して、農業・漁業分野でも活用できないか。

答 増員については関係各課と検討する。

体験型返礼品の充実を

問 ふるさと納税の返礼品について、市町村間の返礼品競争から脱却するために、体験型の返礼品を広める必要があると考えるが、市の見解は。

答 本市の魅力を知ってもらうのに大変有効なものと考えるので、新たな体験型の返礼品など、登録数を増やしていきたい。